

全体総括

○計画期間：平成27年7月～令和2年3月（4年9月）

1 計画期間終了後の市街地の概況

認定基本計画に基づき、「城下町回廊の賑わい」～まちなかの生活の場・交流の場づくりによる、賑わいのあふれる、歩いて暮らせるまちづくり～の基本理念のもと、官民が連携し各種事業を実施してきた。

中心商店街である神明通り商店街のアーケードや七日町通り下の区の電線類地中化等をはじめ、大町通りの歩道美装化工事等も順調に進むなど、住民や観光客にとって、安全安心にまち歩きを楽しむ環境などが着実に整ってきている。

また、歴史ある建築物をまちなかの新たな拠点として再生する「歴史的建造物を活かしたまちなか賑わい拠点づくり事業」や、新たに各通りに整備された6つの「まちなかコミュニティ施設」で、想定した利用人数を上回る結果となっており、市民活動やまちなか観光の拠点として新たな賑わい創出と歩行者通行量の増加に寄与している。

更に、市民協働事業として実施した、ブロック塀の板塀化やのれんによる通りの景観づくり、イベント等を通して、市民、商店街、関係団体等の多様な主体が、まちなかの賑わいづくりに参画しており、今後も各種取組がまちなか全体に広がっていくことや、自主的に活動する人材の育成につながることも期待される。

計画最終年度となった令和元年度には、中心市街地エリア内にICT関連企業を集積するICTオフィス「スマートシティA i C T」が開所し、また、神明通り商店街内にはチャレンジショップ機能等を備えたコミュニティ拠点がオープン、七日町通りには空き店舗を活用したインバウンド向けゲストハウスの整備が完了し、居住者や転入者の増加を含め、今後の新たな人の流れや雇用の場の創出が期待される。

加えて、会津若松駅前整備や市役所庁舎整備、商店街等における新たなソフト事業の取組など、新規事業も進行しており、中心市街地の活性化に向け、官民を含め、新たな動きが出てきている。

一方で、中心市街地も含めた市全体の人口減少が進んでいることや商業施設改修整備事業の未実施、長く空き店舗となったままの物件の活用が進まないことや老舗店の閉店もあり、市民のまちなかに対する印象改善まで至っていないことから、更なる中心市街地の活性化や賑わいの創出に取り組む必要がある。

また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う国県の緊急事態宣言を受けた外出自粛等は、中心市街地の商業、飲食業、観光関連産業等、地域経済に極めて深刻な影響を及ぼしており、特に直接大きな影響を受けている事業者の事業継続を下支えするとともに、経済活動の回復に向けた支援が喫緊の課題となっている。

【中心市街地の状況に関する基礎的なデータ】

（基準日：毎年度1月1日）

（中心市街地 区域）	平成26年度 （計画前年度）	平成27年度 （1年目）	平成28年度 （2年目）	平成29年度 （3年目）	平成30年度 （4年目）	令和元年度 （最終年度）
人口	10,612人	10,535人	10,292人	10,182人	10,089人	9,979人
人口増減数	▲299人	▲77人	▲243人	▲110人	▲93人	▲110人
自然増減数	▲71人	▲84人	▲106人	▲106人	▲95人	▲99人
社会増減数	11人	▲53人	▲63人	4人	▲91人	▲24人
転入者数	426人	416人	373人	388人	392人	395人

2 計画した事業等は予定どおり進捗・完了したか。また、中心市街地の活性化は図られたか。(個別指標ごとではなく中心市街地の状況を総合的に判断)

【進捗・完了状況】

- ① 概ね順調に進捗・完了した ② 順調に進捗したとはいえない

【活性化状況】

- ① かなり活性化が図られた
② 若干の活性化が図られた
③ 活性化に至らなかった(計画策定時と変化なし)
④ 活性化に至らなかった(計画策定時より悪化)

3 進捗状況及び活性化状況の詳細とその理由 (2における選択肢の理由)

認定基本計画に位置付けた事業、全 59 事業 (再掲を除く。)のうち 13 事業が完了、45 事業が実施中、1 事業が未着手となっており、概ね順調に進捗・完了したといえる。

一方で、中心市街地も少子高齢化が進行し、人口も減少傾向にあるほか、インターネット通販等の普及や無料駐車場を有する県内外の郊外大型店舗での購買など、消費者の買い物環境が変化しており、中心市街地を取り巻く環境は、依然として厳しい状況にある。

【参考：5年前と比較した“買い物等の主な購入先 (インターネット通販等)”】

※ 令和元年実施：市政モニターより

衣料品：平成 25 年度 8% → 令和元年度 19.6% (11.6 ポイント増)

家電：平成 25 年度 4% → 令和元年度 15.2% (11.2 ポイント増)

書籍：平成 25 年度 7% → 令和元年度 27.2% (20.2 ポイント増)

こうした状況の中、中心市街地活性化基本計画に位置付けた事業を官民連携のもと、着実に実施するとともに、複数の新規事業も追加することで、未実施の事業の影響を最小限に抑えることに努めてきた。

例えば、神明通り商店街一体的整備事業では、新たなアーケードの完成後、コミュニティ施設の整備や、アーケードの空間を活かした様々なイベント等を仕掛けるなど、商店街の魅力向上を図った結果、アーケード完成後の空き店舗への新規出店者数が 8 件となった。一方で、老舗店舗の閉店や物件の活用が進まない空き店舗が存在するなど、歩行者通行量への影響や市民の印象改善までは至っていない。

また、歴史的建造物を活かしたまちなか賑わい拠点づくり事業や、市民協働事業によるブロック塀の板塀化や、のれんによる通りの景観づくり、各種イベント等の開催など、市内外から多くの来街者を集めている。

また、中央公民館と図書館の機能を有した生涯学習総合センター (會津稽古堂) などの既存施設は、目標基準値には達しなかったものの、常時 1 日約 1,500 人、年間約 50 万人の利用者がある。このほか、新たに各通りに整備された 6 つのまちなかコミュニティ施設や、体のメンテナンス等を行う健康増進施設なども整備され、市内外問わず多くの地域住民が利用しており、学びや様々な団体の活動の拠点、健康維持などの「コト消費の場」として、中心部への大きな吸引力になっており、近隣の商店街での買い物や飲食等の利用につながっているものと考えられる。

【参考：5年前と比較した“外食の主な利用先”】※ 令和元年実施：市政モニターより

中心市街地：平成 25 年度 20% → 令和元年度 42.4% (22.4 ポイント増)

郊外：平成 25 年度 30% → 令和元年度 34.8% (4.8 ポイント増)

※ 中心市街地の利用の割合が郊外よりも高く「満足」「やや満足」と答えた人の割合が高い

こうした状況を勘案し、中心市街地においては若干の活性化が図られたと考える。

4 中心市街地活性化基本計画の取組等に対する中心市街地活性化協議会の意見

【活性化状況】

- ①かなり活性化が図られた
- ②若干の活性化が図られた
- ③活性化に至らなかった(計画策定時と変化なし)
- ④活性化に至らなかった(計画策定時より悪化)

【詳細を記載】

令和元年度の取組では、商機能の向上の面において、新規出店者数が目標値をクリアし、基準値の約2倍の成果が発現するなど年々増加傾向にあり、市街地での商業集積効果が顕在化してきているものと思われる。

一方で歩行者通行量や活動拠点施設利用においては、目標値に及ばなかったものの、歴史的建造物を活用したまちなか拠点整備、空き店舗対策事業、さらには市民協働による賑わいづくり事業などの推進により、市民意識の面で市街地全体の魅力向上ポイントが増えているものと思われる。

今後は、来街ターゲットをより明確にし、特に若者の来街促進のために、その感性に訴える文化・芸術等の視点やインバウンド促進の面での中心市街地活性化の取組が必要であると考えます。

4年9か月に及ぶ計画期間が令和2年3月末をもって終了となるが、新規出店者数の増加や市民意識の向上の面等で一定の成果もみられ、これまで実施してきた諸施策を検証しつつ、中心市街地活性化のため「まち」の経営資源の発掘・活用について継続した取組が望まれる。

なお、今般の新型コロナウイルス感染症拡大を端緒として、これまでの日常・生活様式の見直しが必要となってくることが想定され、それらを踏まえた中心市街地活性化の概念の再考も必要と思われる。

5 市民意識の変化

【活性化状況】

- ①かなり活性化が図られた
- ②若干の活性化が図られた
- ③活性化に至らなかった(計画策定時と変化なし)
- ④活性化に至らなかった(計画策定時より悪化)

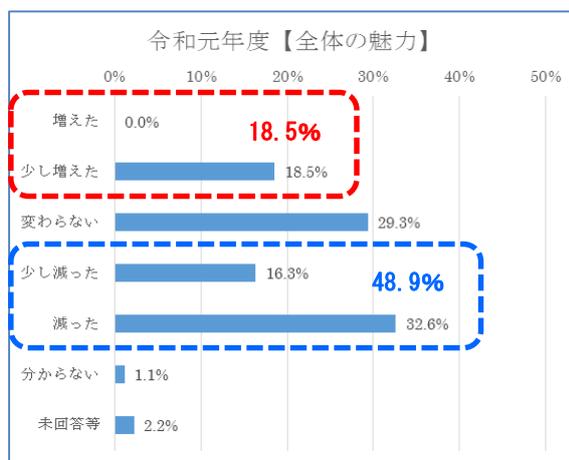
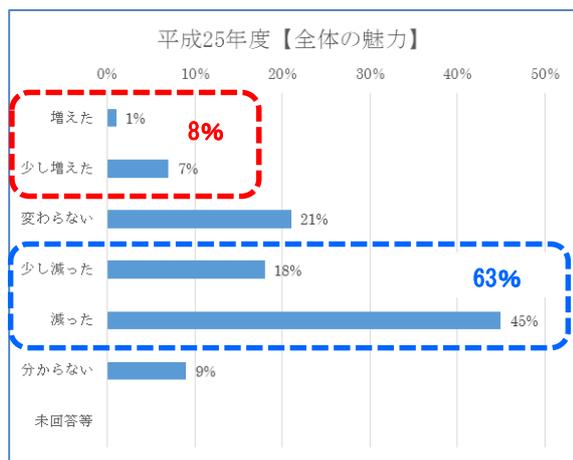
【詳細を記載】

会津若松市市政モニター（中心市街地に関するアンケート調査）
調査日：令和元年10月25日（金）から11月25日（月）まで
調査方法：事前登録の市民を対象
有効サンプル数：92人

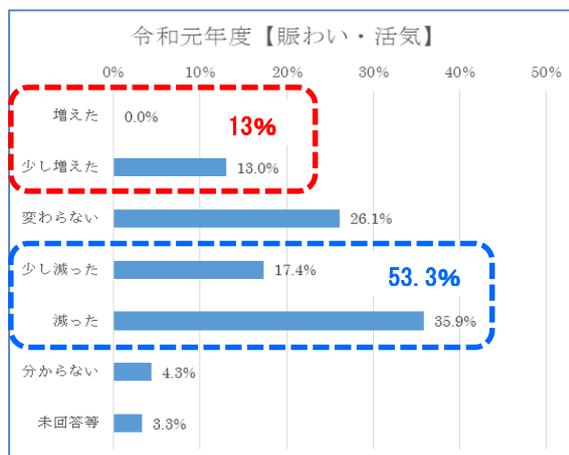
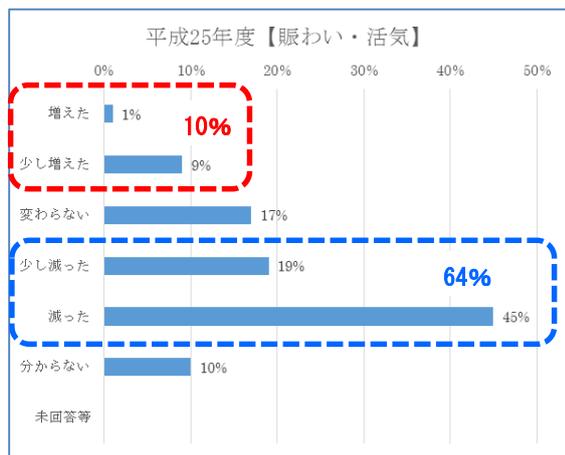
中心市街地の状況の5年前との比較について、「全体の魅力」という設問で、「増えた」「少し増えた」の割合が10.5ポイント増加し、「少し減った」「減った」の割合が14.1ポイント減少した。

また、「賑わい・活気」という設問で、「増えた」「少し増えた」の割合が3ポイント増加し、「少し減った」「減った」の割合が10.7ポイント減少したことから、市民意識が若干改善していると考えられる。

【中心市街地の状況について5年前との比較 “全体の魅力”】



【中心市街地の状況について5年前との比較 “賑わい・活気”】



6 今後の取組

市民意識に若干の変化はあるものの、大半は変わらない、減ったと答えており、活性化に向けた一層の取組が重要である。

今後は、ハード・ソフトの両面から実施してきたこれまでの計画の成果を活かしながら、更に「人」を中心としたまちづくりを目指し、引き続き、市民、商店街、民間事業者、関係団体等の多様な主体による各種取組のまちなか全体への広がりや、自主的に活動する人材の育成につながる取組を推進していく。

また、新しい生活様式を踏まえた市民生活等にも柔軟に対応しながら、地域経済の活性化や、中心市街地の賑わいの創出に取り組み、引き続き、目標の達成状況に関する評価指標に基づく評価を行い、PDCAサイクルを継続していく。

(参考)

各目標の達成状況

目標	目標指標	基準値	目標値	最新値		達成状況
				(数値)	(年月)	
1. 商機能の向上	新規出店者数 (過去5年平均)	8.8 件 (H26)	13.6 件 (R 元)	17.4 件	R2.3	A
2. 交流人口の拡大	歩行者通行量 (平日と休日の 加重平均)	26,151 人 /日 (H26)	27,675 人 /日 (R 元)	24,162 人	R元.7	C
3. まちなかにおける 市民による活動量 の増加	活動拠点施設利用 者数	512,179 人/年 (H24)	530,233 人/年 (R 元)	486,079 人	R2.3	C

注) 達成状況欄 (注: 小文字の a、b1、b2、c は下線を引いて下さい)

A (計画した事業は概ね予定どおり進捗・完了。さらに、最新の実績でも目標値を超えることができた。)

a (計画した事業は予定どおり進捗・完了しなかった。一方、最新の実績では目標値を超えることができた。)

B1 (計画した事業は概ね予定どおり進捗・完了。また、最新の実績では目標値の 80% を達成。)

B2 (計画した事業は概ね予定どおり進捗・完了。一方、最新の実績では目標値の 80% には及ばず。)

b1 (計画した事業は予定どおり進捗・完了しなかった。一方、最新の実績では目標値の 80% を達成。)

b2 (計画した事業は予定どおり進捗・完了しなかった。また、最新の実績では目標値の 80% には及ばず。)

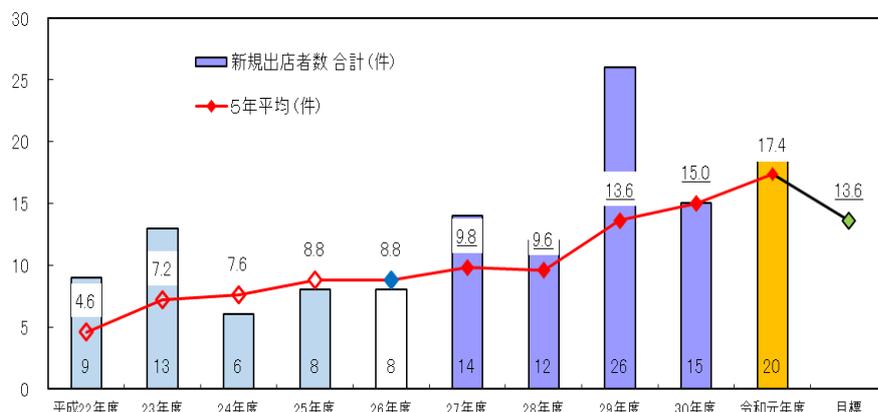
C (計画した事業は概ね予定どおり進捗・完了。一方、最新の実績では目標値および基準値にも及ばなかった。)

c (計画した事業は予定どおり進捗・完了しなかった。また、最新の実績では目標値および基準値にも及ばなかった。)

個別目標

「新規出店者数」 ※目標設定の考え方認定基本計画 P63～P66 参照

1 調査結果の推移



年	(件)
H26	8.8 (基準年値)
H27	9.8
H28	9.6
H29	13.6
H30	15.0
R元	17.4
R元	13.6 (目標値)

※調査方法：毎年度3月末日時点での数値を関係機関等に照会

※調査月：令和2年4月

※調査主体：会津若松市

※調査対象：中心市街地内への新規出店者数

2 目標の達成状況【A】

新規出店者数の増加に向けた各事業は、概ね予定通り完了したものの、一部事業で未実施となり、効果は発現していない。

こうした中、「歴史的建造物を活かしたまちなか賑わい拠点づくり事業」、「空き店舗対策事業」、「創業支援事業」等により、新規出店者数に効果が大きく発現していることから、目標達成したため、達成状況はAとした。

3 目標達成に寄与する主要事業の計画終了後の状況（事業効果）

① 会津版家守事業（まちづくり会社、民間事業者等）

事業実施期間	平成27年度～【実施中】
事業概要	エリア内の歴史的建造物や、まちに眠っている遊休不動産（空き家・空き店舗）を活用し、エリア価値の向上を図る。遊休不動産のみならず、道路や公園という公共空間も含めたトータルマネジメントを通して、個々の空間・不動産の枠を超えたエリア全体での再生を目指す。
国の支援措置名及び支援期間	国の支援措置活用なし
目標値・最新値及び達成状況	目標値 5件 最新値 0件 目標未達成
達成した（出来なかった）理由	研修や視察を通し意識醸成等を図ったが、プレイヤーの発掘・育成にはつながらなかった。
計画終了後の状況（事業効果）	良好なまちなかの環境づくりや地域の価値を維持・向上させるため、空き店舗・空き地・空き家の問題解決の手法の一つとして、住民・事業主・地権者等による主体的な取組であるエリアマネジメン

	トついて、研修等を通し意識醸成等を図ったが、本事業による効果は発現していない。
事業の今後について	今後も、遊休不動産の情報収集・発信や活用策の検討、地権者と事業主体とのマッチングを促進する仕組みづくりなど、取組を継続していく。

② 創業支援事業（会津若松市、NPO法人、民間事業者）

事業実施期間	平成 26 年度～【実施中】
事業概要	市が民間事業者と連携し、新規創業支援を行うことで、地域の開業率を引き上げるとともに、魅力的な店舗の集積を図る。
国の支援措置名及び支援期間	国の支援措置活用なし
目標値・最新値及び達成状況	目標値 5 件 最新値 20 件 目標達成
達成した（出来なかった）理由	市と民間創業支援機関が連携し、市の創業相談窓口をはじめ、関係機関における相談会、セミナー、専門家派遣などを通し創業希望者への支援活動を行った結果、新規出店者数が増加した。
計画終了後の状況（事業効果）	計画期間中の新規創業者数約 200 件のうち、中心市街地の新規出店者数は 20 件だった。（他事業との重複分除く。）本計画認定後、中心市街地内で計 20 件が新規出店している。
事業の今後について	引き続き、関係機関との連携を通じた創業支援を行い、中心市街地における新規出店者数の増加を促進する。

③ 商業・アミューズメント施設「ロイヤルプラザ」改修整備事業
（エターナルブライダル株式会社）

事業実施期間	平成 29 年度【未】
事業概要	商業・アミューズメント施設「ロイヤルプラザ」の 1～2 階及び施設外観を改修し、集客力の高い飲食店や小売店舗（約 10 軒）の再誘致を進める。
国の支援措置名及び支援期間	国の支援措置活用なし [認定基本計画：中心市街地再興戦略事業費補助金（先導的・実証的事業）（経済産業省）（平成 29 年度）]
目標値・最新値及び達成状況	目標値 10 件 最新値 0 件（未実施） 目標未達成
達成した（出来なかった）理由	平成 27 年度に中心市街地再興戦略事業補助金（調査事業）の補助や独立行政法人中小企業基盤整備機構の支援を受け、事業の精査を行ってきたが、施設整備費が多額になることや国補助率の減、核となる入居者探しに難航し、事業実施に至らなかった。 なお、隣接の駐車場を確保するなどの利用環境整備には努めてきたところである。
計画終了後の状況（事業効果）	事業実施に至ってないため、効果は発現していない。
事業の今後について	自社による改修整備については、改修規模やそれに伴う財源などの問題から当面実施しないが、周辺への波及が見込める入居者は引き続き募集をしていく。

④ 神明通り商店街一体的整備構想事業（神明通り商店街振興組合）

事業実施期間	平成 26 年度～【実施中】
事業概要	商店街を一つの大規模商業施設とみため、アーケードの改修をはじめとする一体的整備事業を計画的に進めるほか、市と連携した事業を展開することで商店街利用者の利便性の向上を図り、商業集積と中心市街地の魅力向上を図る。
国の支援措置名及び支援期間	・商店街まちづくり事業（中心市街地活性化事業）（経済産業省）（平成 26 年度） ・地域・まちなか商業活性化支援事業（地域商業自立促進事業）（経済産業省）（平成 30 年度）
目標値・最新値及び達成状況	目標値 2 件 最新値 8 件 目標達成
達成した（出来なかった）理由	空き店舗対策事業やコミュニティ施設（會津商人館）のオープンにより、新規出店者数が増加した。
計画終了後の状況（事業効果）	アーケード建替事業やコミュニティ施設整備事業（會津商人館）をはじめ、それらの空間を活かしたマルシェ等のソフト事業の展開など、一体的に事業を行ってきた。こうした取組の結果、アーケード完成後の新規出店者数が 8 件となるなど、大幅に増加した。
事業の今後について	商店街内の老舗店舗の閉店や、長く空き店舗のままとなっている物件もあるなど、空き店舗対策が急務であることから、今後も、関係機関と一層の連携強化を図り、商店街が行う各種事業への支援を継続する。

⑤ 市役所通り商店街「ファサード改修等による通りや路地空間の魅力創出整備事業」（会津若松市役所通り商店街振興組合）

事業実施期間	平成 26 年度～平成 29 年度【済】
事業概要	空き店舗を活用したテナントミックス事業、店舗ファサード改修事業、コミュニティ施設整備事業、路地裏整備事業、各種イベント等を通して、回遊性・滞留性の向上、交流人口の拡大や地域経済の活性化を図る。
国の支援措置名及び支援期間	地域商業自立促進事業（経済産業省）（平成 26 年度～平成 27 年度） [認定基本計画：地域商業自立促進事業（経済産業省）（平成 26 年度～平成 29 年度）]
目標値・最新値及び達成状況	目標値 2 件 最新値 7 件 目標達成
達成した（出来なかった）理由	空き店舗を活用したテナントミックス事業や路地裏を活用したイベント事業の実施により、商店街の魅力が向上したため。
計画終了後の状況（事業効果）	店舗のファサード改修事業では、通りや店舗の連続性を持たせるまでは達成できなかったものの、空き店舗を活用したテナントミックス事業や路地裏を活用したイベント事業の実施により、賑わいや回遊性の向上に寄与した。 一方で、商店街内のコミュニティ施設は、利用者数が伸び悩んでいる状況である。
事業の今後について	今後は、空き店舗を活用したテナントミックス事業を継続するとともに、コミュニティ施設の利用促進に向けた P R 広報等を行っていく。

4 今後の対策

目標達成に向けた主要事業である商業施設改修整備事業は未実施であったため、計画当初に見込んでいた効果が得られなかった。また、会津版家守事業では研修や視察を通し意識醸成等を図ったが、効果は発現していない。

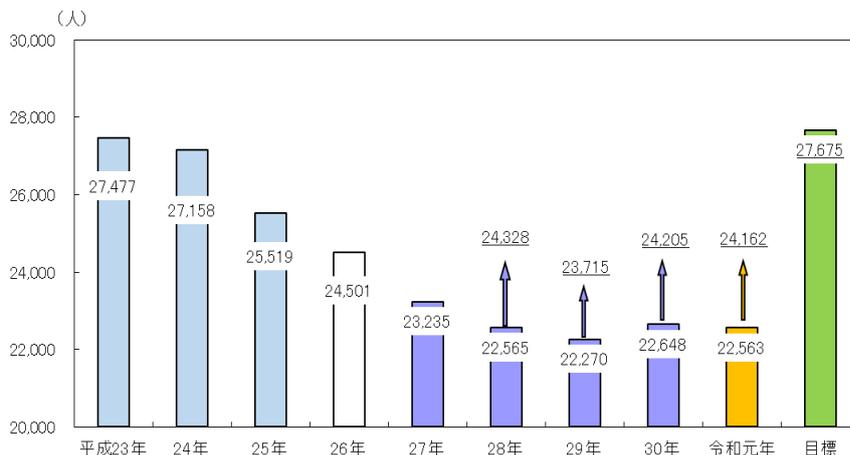
また、未実施となっている商業施設改修整備事業については、事業主を中心に施設活用に向けた環境整備や入居者交渉等も随時実施しているが、具体的な改修内容、時期については未定であることから、引き続き施設の活用についても検討していく必要がある。

一方で、既存の地域資源を活用した歴史的建造物を活かしたまちなか賑わい拠点づくり事業や空き店舗対策事業、創業支援事業等により、新規出店者数の増加に効果があったことから、引き続き、創業・起業と空き店舗対策を連動させた取組について検討していく。

計画終了後も、以上のような取組を推進するとともに、計画期間中に発現した効果が持続しているか検証するため、目標指標の測定を継続的に実施していく。

「歩行者通行量」※目標設定の考え方認定基本計画 P67～P74 参照

1 調査結果の推移



年	(人/日)
H26	26,151 (基準年値)
H27	25,129
H28	24,328
H29	23,715
H30	24,205
R元	24,162
R元	27,675 (目標値)

※調査方法：中心市街地 15 か所、平日と休日の各 1 日、12 時間連続調査

※調査月：平成 30 年 7 月

※調査主体：会津若松市

※調査対象：歩行者数（自転車含む）

2 目標の達成状況【C】

歩行者通行量の増加に向けた各事業は、概ね予定通り完了したものの、一部事業で未実施となり、効果は発現していない。

こうした中、「高齢者向け住宅建設事業」、「まちなかコミュニティ機能再生事業」、「特別養護老人ホーム事業」により、一部エリアの歩行者通行量の増加に効果が発現しているが、全体では減少傾向にあることから、目標値及び基準値に達しなかったため、達成状況はCとした。

3 目標達成に寄与する主要事業の計画終了後の状況（事業効果）

①（再掲）商業・アミューズメント施設「ロイヤルプラザ」改修整備事業 （エターナルプライダル株式会社）

事業実施期間	平成 29 年度【未】
事業概要	商業・アミューズメント施設「ロイヤルプラザ」の1～2階及び施設外観を改修し、集客力の高い飲食店や小売店舗（約10軒）の再誘致を進める。
国の支援措置名及び支援期間	国の支援措置活用なし [認定基本計画：中心市街地再興戦略事業費補助金（先導的・実証的事業）（経済産業省）（平成29年度）]
目標値・最新値及び達成状況	目標値 2,660人/日 最新値 0人/日（未実施） 目標未達成
達成した（出来なかった）理由	平成27年度に中心市街地再興戦略事業補助金（調査事業）の補助や独立行政法人中小企業基盤整備機構の支援を受け、事業の精査を行ってきたが、施設整備費が多額になることや国補助率の減、核となる入居者探しに難航し、事業実施に至らなかった。 なお、隣接の駐車場を確保するなどの利用環境整備には努めてきたところである。
計画終了後の状況（事業効果）	事業実施に至ってないため、効果は発現していない。
事業の今後について	自社による改修整備については、改修規模やそれに伴う財源などの問題から当面実施しないが、周辺への波及が見込める入居者は引き続き募集をしていく。

② スマートウェルネスシティ事業（まちなか回遊促進健康づくり事業）（民間事業者）

事業実施期間	平成 26 年度～【実施中】
事業概要	ICTを活用し、利用者個別の生活習慣、運動量、生体情報等のデータを蓄積し、個別指導に活用するとともに、まちなかを「歩く」ことを通した健康づくり等事業を実施し、歩行者通行量の増加のほか、参加者自身の健康増進も図る。 また、コミュニティスペースの整備等を行い、地域住民とのつながり促進も図る。
国の支援措置名及び支援期間	国の支援措置活用なし [認定基本計画：商業・サービス競争力強化連携事業（経済産業省）（平成27年度～）]
目標値・最新値及び達成状況	目標値 +64人/日 最新値 +33人/日 目標未達成（目標値内訳） コミュニティスペース利用 +31人/日 健康プログラム等の提供 +33人/日
達成した（出来なかった）理由	デイサービス利用や運動教室の利用は開始以降、増加傾向にあり、まち歩き等各種健康づくり事業は順調に行われた。 コミュニティスペースの整備については、同じ通り内に既に設置された施設（カフェよみがえる）があるため、想定する利用者の差別化等も含め検討を進めてきたが、期間内にはできなかった。
計画終了後の状況（事業効果）	歩行者通行量の増加（+33人/日）に寄与した。
事業の今後について	運動教室等は事業が継続されるため、商店街や関係機関とも連携を図りながら利用促進を図っていく。

なお、コミュニティスペースの整備は、一旦検討を終了し、新たな活用方法等を検討していく。

③ (再掲) 神明通り商店街一体的整備構想事業 (神明通り商店街振興組合)

事業実施期間	平成 26 年度～【実施中】
事業概要	商店街を一つの大規模商業施設とみため、アーケードの改修をはじめとする一体的整備事業を計画的に進めるほか、市と連携した事業を展開することで商店街利用者の利便性の向上を図り、商業集積と中心市街地の魅力向上を図る。
国の支援措置名及び支援期間	商店街まちづくり事業 (中心市街地活性化事業) (経済産業省) (平成 26 年度) 地域・まちなか商業活性化支援事業 (地域商業自立促進事業) (経済産業省) (平成 30 年度)
目標値・最新値及び達成状況	目標値 +48 人/日 最新値 +0 人/日 目標未達成
達成した(出来なかった)理由	空き店舗対策事業やコミュニティ施設 (會津商人館) のオープンにより、新規出店者数やコミュニティ施設利用者数は増加したが、歩行者通行量の増加には効果が発現していない。
計画終了後の状況 (事業効果)	アーケード建替事業やコミュニティ施設整備事業 (會津商人館) をはじめ、それらの空間を活かしたマルシェ等のソフト事業の展開など、一体的に事業を行ってきた。アーケード建設後に行われた平成 30 年の定期 (毎年 7 月) の歩行者通行量調査では、平成 29 年度よりも大幅な歩行者数の増加があったが、令和元年度は再び減少した。
事業の今後について	商店街内の店舗閉店も続き、また、長く空き店舗のままとなっている物件もあるなど、空き店舗対策が急務であることから、今後も、関係機関と一層の連携強化を図り、集客や賑わい向上への支援を継続する。

④ (再掲) 市役所通り商店街「ファサード改修等による通りや路地空間の魅力創出整備事業」(会津若松市役所通り商店街振興組合)

事業実施期間	平成 26 年度～平成 29 年度【済】
事業概要	空き店舗を活用したテナントミックス事業、店舗ファサード改修事業、コミュニティ施設整備事業、路地裏整備事業、各種イベント等を通して、回遊性・滞留性の向上、交流人口の拡大や地域経済の活性化を図る。
国の支援措置名及び支援期間	地域商業自立促進事業 (経済産業省) (平成 26 年度～平成 27 年度) [認定基本計画: 地域商業自立促進事業 (経済産業省) (平成 26 年度～平成 29 年度)]
目標値・最新値及び達成状況	目標値 +54 人/日 最新値 +0 人/日
達成した(出来なかった)理由	商店街内のコミュニティ施設の利用者数が伸び悩んだため。
計画終了後の状況 (事業効果)	店舗のファサード改修事業では、通りや店舗の連続性を持たせるまでは達成できなかったものの、空き店舗を活用したテナントミックス事業や路地裏を活用したイベント事業の実施により、賑わいや回遊性の向上に寄与した。 一方で、商店街内のコミュニティ施設は、利用者数が伸び悩んでいる状況である。

事業の今後について	今後は、空き店舗を活用したテナントミックス事業を継続するとともに、コミュニティ施設の利用促進に向けたPR広報等を行っていく。
-----------	--

⑤ 高齢者向け住宅建設事業（民間事業者）

事業実施期間	平成 26 年度～平成 27 年度【済】
事業概要	高齢者向け集合住宅とデイサービス施設の建設。
国の支援措置名及び支援期間	国の支援措置活用なし [認定基本計画：スマートウェルネス住宅等推進事業（国土交通省）（平成 26 年度）]
目標値・最新値及び達成状況	目標値 +42 人／日 最新値 +42 人／日 目標達成
達成した（出来なかった）理由	事業が予定通り完了し、施設利用者の増加により、新たな層の来街が図られた。
計画終了後の状況（事業効果）	平成 27 年 9 月から供用を開始し、サービス付高齢者住宅 19 床が満床であるほか、同施設内のデイサービス、リハビリ特化型運動施設の利用者により新たな層の来街が図られており、当初計画した歩行者通行量（+42 人・日）増加に寄与している。 【各種サービス】 ○デイサービス（約 20 人/日） ○リハビリ特化型運動施設（約 20 人/日）
事業の今後について	今後も、同施設においてサービスを提供していくことにより、施設利用者の増加を図っていく。

⑥ まちなかコミュニティ機能再生事業（各商店街、まちづくり会社、民間事業者等）

事業実施期間	平成 26 年度～【実施中】
事業概要	地域の活動拠点として多くの人が集い、ふれあい、活動する場を提供し、賑わい創出を図る。
国の支援措置名及び支援期間	地域商業自立促進事業（経済産業省）（平成 26 年度） [認定基本計画：地域商業自立促進事業（経済産業省）（平成 26 年度～）]
目標値・最新値及び達成状況	目標値 — 新たに 6 つのまちなかコミュニティ施設の整備が完了したことにより、施設利用者数の合計が 24,612 人となるなど、回遊性が向上し、賑わいが創出された。
達成した（出来なかった）理由	まちなかコミュニティ施設については、市役所通り以外に、会津ふれあい通り（平成 26 年度）、本町通り（平成 27 年度）、大町通り（平成 29 年度）、野口英世青春通り（平成 30 年度）、神明通り（令和元年度）に整備され、供用が開始されたため。
計画終了後の状況（事業効果）	新たに整備されたそれぞれのコミュニティ施設で、想定した利用人数を上回る結果となっており、市民活動の拠点として、新たな賑わい創出と歩行者通行量の増加に寄与している。
事業の今後について	引き続き、施設のPR・利用促進策等を継続していく。

⑦ 七日町通り門前町づくり一体的整備事業（七日町通りまちなみ協議会）

事業実施期間	平成 27 年度～【実施中】
事業概要	通りの地域特性や歴史を織り交ぜた「門前町づくり」や空間整備を実施し、通りの魅力向上を図る。
国の支援措置名及び支援期間	地域・まちなか商業活性化支援事業（地域商業自立促進事業）（経済産業省）（平成 28 年度） [認定基本計画：地域・まちなか商業活性化支援事業（地域商業自立促進事業）（経済産業省）（平成 28 年度～平成 29 年度）]
目標値・最新値及び達成状況	目標値 ー まちなかの観光拠点として交流人口の拡大に寄与しているため、歩行者通行量へのプラス要因にもつながっている。
達成した（出来なかった）理由	七日町市民広場のオープンデッキ化や店舗のファサード改修等の実施を通し、通りの魅力向上を続けているとともに、まちなかの観光拠点として交流人口の拡大に寄与しているため。
計画終了後の状況（事業効果）	平成 29 年度には、中の区に「七日町パティオ」が完成し、起業・創業の拠点のほか、各種イベントにも活用される拠点として、新たな賑わい創出や歩行者通行量の増加にも寄与している。 また、空き店舗対策にも一体的に取り組んでおり、通りの魅力向上が図られている。 令和元年度には、空き店舗を活用したインバウンド向けのゲストハウスを整備するなど、今後の新たな人の流れの創出が期待される。
事業の今後について	今後も、「七日町市民広場」や新たに整備された「七日町パティオ」を拠点とした賑わい創出や、地域資源を活用した景観形成、空き店舗対策等による通りの魅力向上を図る取組を継続するとともに、J R 只見線の全線復旧に合わせ整備したゲストハウス（外国人観光客向け宿泊施設）を起点として、七日町駅から J R 只見線沿線の町村との広域観光を推進していく。

⑧ 特別養護老人ホーム事業（社会福祉法人 温知福祉会）

事業実施期間	平成 26 年度～【実施中】
事業概要	中心市街地エリア内での特別養護老人ホームの事業運営
国の支援措置名及び支援期間	国の支援措置活用なし
目標値・最新値及び達成状況	目標値 ー 施設入居者の家族の訪問や従業員の通勤など、歩行者通行量の増加に寄与した。
達成した（出来なかった）理由	事業が予定通り完了し、整備した 100 床は満床となり、施設入居者の家族の訪問や従業員の通勤など、歩行者通行量の増加に寄与した。
計画終了後の状況（事業効果）	安心・安全なサービス提供のほか、地域交流等に積極的に取り組み、地域から必要とされる施設の運営を行い、施設入居者の家族の訪問や従業員の通勤等により歩行者通行量へのプラス要因にもつながっている。 (入居者数 94 人 従業員数 54 人)
事業の今後について	今後も、施設入居者の近隣商店街への買い物等、外出機会を設けるとともに、地域のまつりや行事への参加協力を積極的に行っていく。

⑨（再掲）七日町通りの地域資源などを活かしたインバウンド向け観光消費創出事業
（七日町通りまちなみ協議会、民間事業者等）

事業実施期間	令和元年度【済】
事業概要	七日町通りの宿泊機能を多様化するため、ゲストハウスを整備し、そこを拠点に会津各地の地域資源のプロモーションやまちなか散策等を促進する。
国の支援措置名及び支援期間	商店街活性化・観光消費創出事業（経済産業省）（令和元年度）
目標値・最新値及び達成状況	目標値 —
達成した（出来なかった）理由	令和2年3月（最終年度末）完成のため
計画終了後の状況（事業効果）	“鉄道撮影達人”と称されて中華圏で絶大な人気を誇る写真家星賢孝氏と、「只見川沿い景観」という地域資源を活かした七日町通りインバウンド活性化プロジェクトであり、今後のまちなか観光の拠点として期待され、令和2年4月19日にオープンしたものの、新型コロナウイルス感染症に伴う国県の緊急事態宣言を受けた外出自粛等の影響を大きく受けており、今後の対策が必要となる。
事業の今後について	感染症収束後において、J R只見線の全線復旧に合わせ整備したゲストハウス（外国人観光客向け宿泊施設）を起点として、七日町駅からJ R只見線沿線の町村との広域観光を推進していく。

4 今後の対策

目標達成に向けた主要事業である商業施設改修整備事業は未実施であったため、計画当初に見込んでいた効果が得られなかった。

また、未実施となっている商業施設改修整備事業については、事業主を中心に施設活用に向けた環境整備や入居者交渉等も随時実施しているが、具体的な改修内容、時期については未定であることから、引き続き施設の活用についても検討していく必要がある。

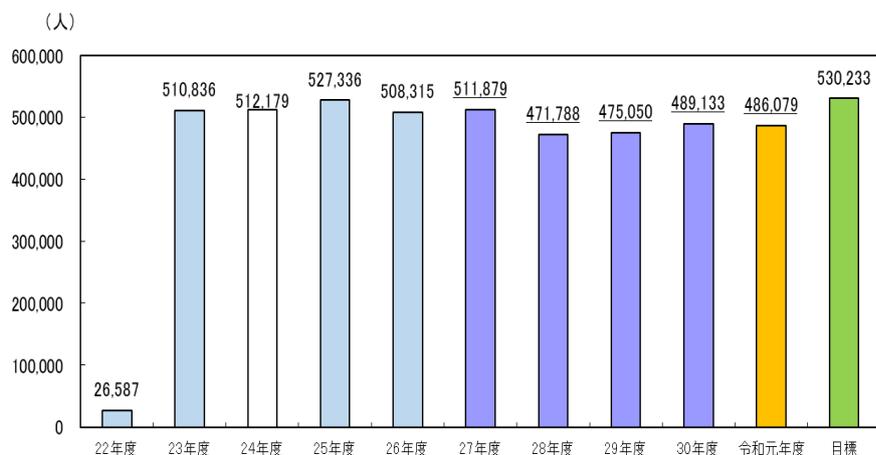
一方で、高齢者向け住宅建設事業、まちなかコミュニティ機能再生事業、特別養護老人ホーム事業により、一部エリアの歩行者通行量の増加に効果があった。

また、平成31年4月には、ICTオフィスが開所し、雇用やまちなか居住など新たな人の流れに効果が期待できることや、令和2年3月には七日町通りの地域資源などを活かしたインバウンド向けゲストハウス整備事業が完了し、観光客の増加など、今後、新たな人の流れの創出が期待される。

計画終了後も、引き続き、市民活動の場の創出やまちなかの魅力向上を図る取組を推進するとともに、計画期間中に発現した効果が持続しているか検証するため、目標指標の測定を継続的に実施していく。

「活動拠点施設利用者数」 ※目標設定の考え方認定基本計画 P75～P78 参照

1 調査結果の推移



年	(人/年)
H24	512,179 (基準年値)
H27	511,879
H28	471,788
H29	475,050
H30	489,133
R元	486,079
R元	530,233 (目標値)

※調査方法：毎年度3月末日時点での数値を関係機関等に照会

※調査月：令和2年4月

※調査主体：会津若松市

※調査対象：既存の主要な活動拠点施設及び新たに整備された施設の利用者数

2 目標の達成状況【C】

活動拠点施設利用者数の増加に向けた各事業は、概ね予定通り完了した。

既存公共施設のほか、中心市街地内に6件のコミュニティ施設が整備され、市民活動推進の一躍を担い、施設使用者数の増加に効果が発現したが、既存公共施設の利用者については推計値を大きく下回る結果となっていることから、目標値及び基準値に達しなかったため、達成状況はCとした。

【参考】主要事業における目標値と最新値の比較 (単位：人/年)

主要事業	目標値	最新値
既存施設利用者数	512,179	461,467
スマートウェルネス事業	5,625	0
神明通り商店街一体的整備構想事業	4,350	8,000
まちなかコミュニティ機能再生事業等	8,079	16,612
合計	530,233	486,079

3 目標達成に寄与する主要事業の計画終了後の状況(事業効果)

①(再掲)スマートウェルネスシティ事業(まちなか回遊促進健康づくり事業)
(民間事業者)

事業実施期間	平成26年度～【実施中】
事業概要	ICTを活用し、利用者個別の生活習慣、運動量、生体情報等のデータを蓄積し、個別指導に活用するとともに、まちなかを「歩く」ことを通じた健康づくり等事業を実施し、歩行者通行量の増加のほか、参加者自身の健康増進も図る。 また、コミュニティスペースの整備等を行い、地域住民とのつながり促進も図る。

国の支援措置名及び支援期間	国の支援措置活用なし [認定基本計画：商業・サービス競争力強化連携事業（経済産業省）（平成27年度～）]
目標値・最新値及び達成状況	目標値 5,625人/年 最新値 0人/年 目標未達成
達成した（出来なかった）理由	デイサービス利用や運動教室の利用は開始以降、増加傾向にあり、まち歩き等各種健康づくり事業は順調に行われた。 コミュニティスペースの整備については、同じ通り内に既に設置された施設（カフェよみがえる）があるため、想定する利用者の差別化等も含め検討を進めてきたが、期間内にはできなかった。
計画終了後の状況（事業効果）	コミュニティスペースの整備については未実施であったため、利用者数の増加にはつながらなかったが、デイサービス利用や運動教室の利用は開始以降、増加傾向にあり、まち歩き等各種健康づくり事業は順調に行われた。歩行者通行量の増加（33人/日）に寄与した。
事業の今後について	運動教室等は事業が継続されるため、商店街や関係機関とも連携を図りながら利用促進を図っていく。 なお、コミュニティスペースの整備は、一旦検討を終了し、新たな活用方法等を検討していく。

②（再掲）神明通り商店街一体的整備構想事業（神明通り商店街振興組合）

事業実施期間	平成26年度～【実施中】
事業概要	商店街を一つの大規模商業施設とみため、アーケードの改修をはじめとする一体的整備事業を計画的に進めるほか、市と連携した事業を展開することで商店街利用者の利便性の向上を図り、商業集積と中心市街地の魅力向上を図る。
国の支援措置名及び支援期間	商店街まちづくり事業（中心市街地活性化事業）（経済産業省）（平成26年度） 地域・まちなか商業活性化支援事業（地域商業自立促進事業）（経済産業省）（平成30年度）
目標値・最新値及び達成状況	目標値 4,350人/年 最新値 8,000人/年 目標達成
達成した（出来なかった）理由	空き店舗対策事業やコミュニティ施設（會津商人館）のオープンにより、新規出店者数が増加した。 また、当該施設を活用し、伝統行事である会津地方の初市「十日市」と同時開催で実施したソフト事業「神明通りハラジュク化プロジェクト」により、施設利用者数が増加した。
計画終了後の状況（事業効果）	アーケード建替事業やコミュニティ施設整備事業（會津商人館）をはじめ、それらの空間を活かしたマルシェ等のソフト事業の展開など、一体的に事業を行ってきた。また、コミュニティ施設整備事業「會津商人館」が令和元年8月にオープンし、入居者や利用者による新たな人の流れが創出されている。
事業の今後について	商店街内の店舗閉店も続き、また、長く空き店舗のままとなっている物件もあるなど、空き店舗対策が急務であることから、今後も、関係機関と一層の連携強化を図り、集客や賑わい向上への支援を継続する。

③ (再掲) 市役所通り商店街「ファサード改修等による通りや路地空間の魅力創出整備事業」(会津若松市役所通り商店街振興組合)

事業実施期間	平成 26 年度～平成 29 年度【済】
事業概要	空き店舗を活用したテナントミックス事業、店舗ファサード改修事業、コミュニティ施設整備事業、路地裏整備事業、各種イベント等をとおして、回遊性・滞留性の向上、交流人口の拡大や地域経済の活性化を図る。
国の支援措置名及び支援期間	地域商業自立促進事業(経済産業省)(平成 26 年度～平成 27 年度) [認定基本計画: 地域商業自立促進事業(経済産業省)(平成 26 年度～平成 29 年度)]
目標値・最新値及び達成状況	目標未達成 コミュニティ施設利用者数は伸び悩んでいる。
達成した(出来なかった)理由	空き店舗を活用したテナントミックス事業や路地裏を活用したイベント事業の実施により、商店街の魅力が向上したが、商店街内のコミュニティ施設は利用者数が伸び悩んでいる状況である。
計画終了後の状況(事業効果)	店舗のファサード改修事業では、通りや店舗の連続性を持たせるまでは達成できなかったものの、空き店舗を活用したテナントミックス事業や路地裏を活用したイベント事業の実施により、賑わいや回遊性の向上に寄与した。
事業の今後について	今後は、空き店舗を活用したテナントミックス事業を継続するとともに、コミュニティ施設の利用促進に向けたPR広報等を行っていく。

④ (再掲) まちなかコミュニティ機能再生事業
(各商店街、まちづくり会社、民間事業者等)

事業実施期間	平成 26 年度～【実施中】
事業概要	地域の活動拠点として多くの人が集い、ふれあい、活動する場を提供し、賑わい創出を図る。
国の支援措置名及び支援期間	地域商業自立促進事業(経済産業省)(平成 26 年度) [認定基本計画: 地域商業自立促進事業(経済産業省)(平成 26 年度～)]
目標値・最新値及び達成状況	目標値 4,104 人 最新値 24,612 人 目標達成
達成した(出来なかった)理由	まちなかコミュニティ施設については、市役所通り商店街以外に、会津ふれあい通り(平成 26 年度)、本町通り(平成 27 年度)、大町(平成 29 年度)、野口英世青春通り(平成 30 年度)に整備され、供用が開始されたため。
計画終了後の状況(事業効果)	新たに整備されたそれぞれのコミュニティ施設で、想定した利用人数を上回る結果となっており、市民活動の拠点として、新たな賑わい創出と歩行者通行量の増加に寄与している。
事業の今後について	引き続き、施設のPR・利用促進策等を継続していく。

⑤ 七日町通りの地域資源などを活かしたインバウンド向け観光消費創出事業
(七日町通りまちなみ協議会、民間事業者等)

事業実施期間	令和元年度【済】
事業概要	七日町通りの宿泊機能を多様化するため、ゲストハウスを整備し、そこを拠点に会津各地の地域資源のプロモーションやまちなか散策等を促進する。

国の支援措置名及び支援期間	商店街活性化・観光消費創出事業（経済産業省）（令和元年度）
目標値・最新値及び達成状況	目標値 ー
達成した（出来なかった）理由	令和2年3月（最終年度末）完成のため
計画終了後の状況（事業効果）	“鐵道撮影達人”と称されて中華圏で絶大な人気を誇る写真家星賢孝氏と、「只見川沿い景観」という地域資源を活かした七日町通りインバウンド活性化プロジェクトであり、今後のまちなか観光の拠点として期待され、令和2年4月19日にオープンしたものの、新型コロナウイルス感染症に伴う国県の緊急事態宣言を受けた外出自粛等の影響を大きく受けており、今後の対策が必要となる。
事業の今後について	感染症収束後において、J R只見線の全線復旧に合わせ整備したゲストハウス（外国人観光客向け宿泊施設）を起点として、七日町駅からJ R只見線沿線の町村との広域観光を推進していく。

4 今後の対策

目標達成に向けた主要事業の一部である、神明通り商店街一体的整備構想事業やまちなかコミュニティ機能再生事業では、コミュニティ施設利用者数の増加に効果が発現した。

一方で、既存公共施設の利用者数は、計画当初に見込んでいた数値が得られなかったが、今後も、利用促進事業の実施などにより、ターゲットを明確にした対策等を実施する。

また、商店街等にあるコミュニティ施設同士が、事業面などで積極的な相互利用を図る取組を支援するとともに、各施設のPRも積極的に行い、利用者の増加を図る。

令和2年3月には七日町通りの地域資源などを活かしたインバウンド向けゲストハウス整備事業が完了し、観光客の増加など、今後、新たな人の流れの創出が期待される。

計画終了後も、引き続き、市民活動の場の創出やまちなかの魅力向上を図る取組を推進するとともに、計画期間中に発現した効果が持続しているか検証するため、目標指標の測定を継続的に実施していく。